資料2

令和6年度在宅医療・介護連携推進協議会の活動報告
テーマ　「救急と医療の視点から在宅療養の現状を知り急変時に必要な準備ができる」

ある日入院して急に在宅と言われたときに戸惑わないように、在宅療養の体制構築に係る指針により4つの場面での課題と対策を検討し、関係機関が情報提供や支援を行い家族が介護のイメージができるようにしたい。
まずは救急・医療の現状を知り課題を共有しイメージ化したり、よりよい準備体制を検討する。

1. 令和6年度の活動状況

	開催日時・会場	参加者	テーマ	研修内容
研修部会（第1回）	令和6年7月25日（木） 19:00～20:00 301会議室	10人	研修準備	救急隊への具体的な質問を検討 グループワークの内容を検討。 役割分担。
研修（第1回）	令和6年10月25日（金） 19:30～21:00 ベルブ永山	参加者：61名	救急隊による救急要請の現状と課題	1.東京消防庁多摩消防署の救急隊の講義。要請件数や要請後の状況。家庭での準備について。 2.在宅療養における準備をグループワーク。
研修部会（第2回）	令和6年11月29日（金） 19:00～20:00 西7会議室	9人	研修準備	講義のポイントや事例の選出。 役割分担。
研修（第2回）	令和7年1月29日（水） 19:30～21:00 301・302会議室	参加者：52名	在宅療養における急変時の対応について	1. 在宅療養を行う医師に現在の状況と課題をご講義いただく。（課題提供） 2. 実際の事例を基に、急変時の対応について情報共有し対応を検討する。
研修部会（第3回）	令和7年3月5日（水） 19:00～20:00 301会議室	9人	振り返り	今年度のまとめ。来年度の計画案

2. 研修や現場から見えてきたこと

・救急搬送要請の件数は年々増加している

・多摩市の圏域は救急病院が少ない

・救急キットのことを知らない専門職や市民の人が増えている。

・医療情報のない人や身寄りのない単身者は搬送先を探すのに時間がかかる。おくすり手帳が役に立つ。

・ACPを用意しても本人が書いたことを証明する人が必要（救急要請することは延命措置をすることになる）

・身寄りのない人は入院時に備えが必要

3. 研修を通じて今後の方向性（まとめ）

1	救急キットの活用の普及啓発	救急キットは高齢支援課で平成28年に75歳以上の独居高齢者に配布していたが、平成30年からは窓口配布になり配布数は減少している。 救急要請は年々増加しており、単身の高齢者への対応は救急隊でも難しいとのこと。 自分の情報が分かるようにするには救急キットにおくすり手帳を入れる等の手段を周知する。
2	ACPの必要性と活用について	いざという時にどこまで治療をしてほしいかは自分で決めるしかない。 身寄りのない人は同意書が書けない理由で入院が断られることが多い。 自分であらかじめ意思表示して第3者と共有しておくことにより自分の人生が決めれたり、入院の調整ができやすくなるのではないか。
3	在宅療養の方法のPR	病院から在宅療養への流れやどんな準備や支援があるのかをイメージできるようにHPやたま広報で周知を行う。 上記の2つの項目については特に細かく載せる。コラムのような形で専門職の方のコメントを入れるなど。

4. 今年度の取り組み

平成28年度から「8つの事業項目」について「PDCAサイクルに沿った取組」を行っている。
令和6年度からは、4つの場面を意識した PDCA サイクルの考え方と展開例にならい、在宅療養者の生活の場において、医療と介護の連携した対応が求められる場面（①日常の療養支 援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取り）を意識した取組で場面ごとの現状分析・課題抽出・目標設定等を行うこととした。
令和6年度は③急変時の対応を主に実施した。